

# 経営比較分析表

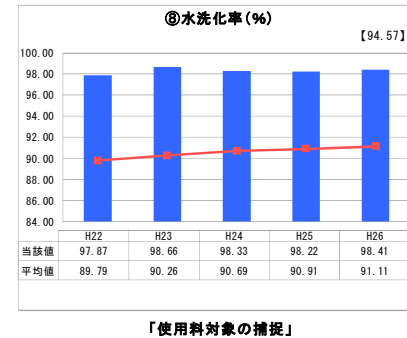
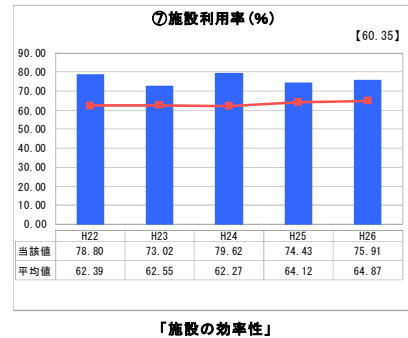
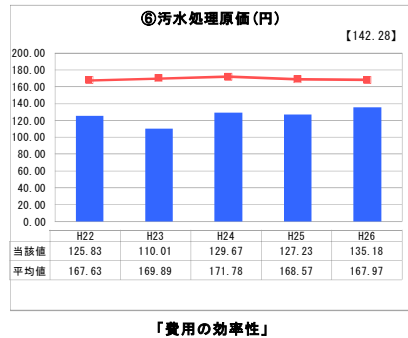
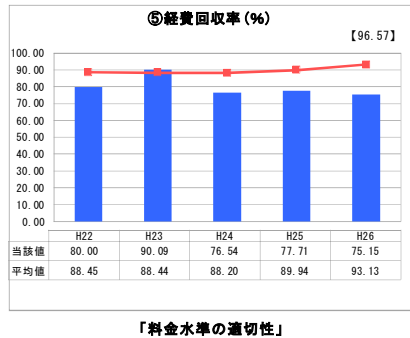
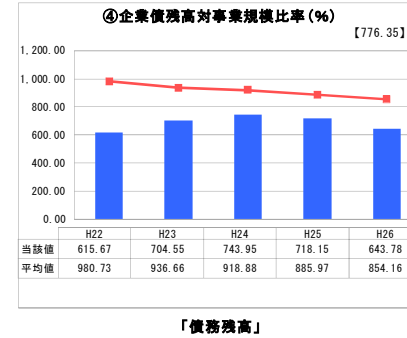
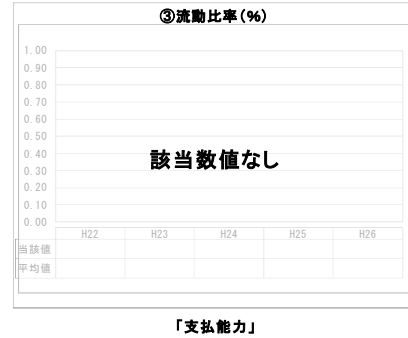
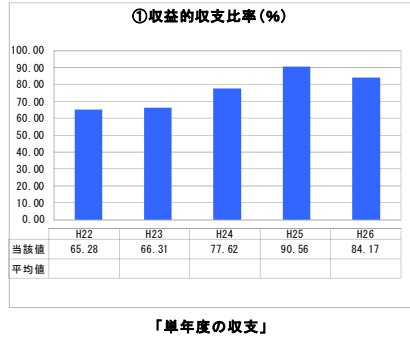
埼玉県 秩父市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金 (円)
-	該当数値なし	50.60	56.12	1,620

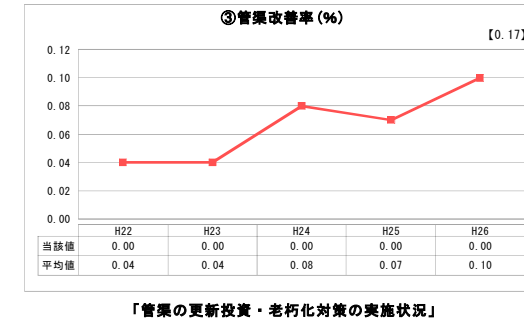
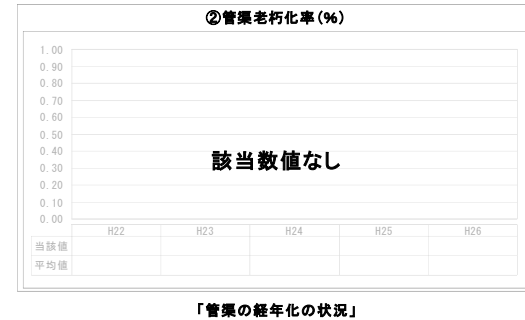
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
66,073	577.83	114.35
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
33,268	9.34	3,561.88

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成26年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は65～90%で、企業債残高対事業規模比率は600～700%前後で推移しており平均より低い水準にはあるが、施設更新費用等の投資を抑制して歳出削減を図り、現水準を保っている状況下である。

今後施設更新が本格化する状況下で、起債依存度は上がり、収益的収支比率は更に減少することが推測され、経営の健全性が悪化が予想される。

経費回収率は75～90%で、平均値を下回っており、経費の回収が健全でない状況下で、水洗化率は98%を超えており、節水型の機器の普及が進んでいる状況下においては、現状の料金体系では使用料等の収入改善は見込めない。

また、汚水処理原価は110～135円程度で、平均値より低い数値であるが、これは施設更新費用を抑制して事業費を圧縮して実施したことによるもので、今後抑制した施設の更新費用が発生すると、処理原価は増大するものと思われる。

現在の経営は、一般会計からの繰入金でかろうじて経営を維持している状況であり、今後施設更新事業と使用料の減少が推測される状況においては、繰入金、料金等を総合的に検討し、安定した下水道事業の経営に向けた財源確保を進めなくてはならない。

効率性については、他の2事業とは異なり大規模な集合処理となり、費用対効果は高いと思われる。環境保全には不可欠な事業であり、事業費負担も多い事業であり、健全経営に必要な予算確保が難しい事業と思われる。

### 2. 老朽化の状況について

秩父市公共下水道は、昭和28年から建設が始まり、50年以上経過した管渠と35年経過した処理施設を有している。

処理施設の電気、機械設備の更新は済んでいるが、管渠改善率に示してあるように、管渠の更新は実施されていない状況であり、更新事業として長寿命化計画を策定し、平成27年度より本格着手したところである。

## 全体総括

現認可区域の下水道管渠整備は概成に近い状況となっているが、既存施設の更新は進んでいない状況であり、今後予想される使用料の減少と事業費の増大という課題に対し、下水道事業の安定経営確保のため、繰入金、料金等を総合的に検討し、事業費の確保を進めて行かなくてはならない。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。